



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 リンテック株式会社
コード番号 7966

平成18年 11月15日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lintec.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大内昭彦

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長

氏名 野神照幸

TEL (03)5248-7713

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	86,268	8.0	5,004	6.4	5,208	6.5
17年9月中間期	79,873	△2.4	4,703	△13.8	4,891	△11.0
18年3月期	165,381	—	9,851	—	9,810	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,341	60.3	44.21
17年9月中間期	2,085	△36.4	27.58
18年3月期	5,075	—	66.28

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 75,592,430株 17年9月中間期 75,595,748株
18年3月期 75,594,832株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	181,491	96,325	53.1	1,273.89
17年9月中間期	160,215	91,256	57.0	1,207.19
18年3月期	167,000	94,423	56.5	1,248.25

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 75,591,950株 17年9月中間期 75,594,615株
18年3月期 75,592,879株

②期末自己株式数 18年9月中間期 972,290株 17年9月中間期 969,625株
18年3月期 971,361株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	175,000	10,000	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円30銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	7.00	9.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	—

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 1円 特別配当 1円 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向、及び計画などに基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期(平成18年9月30日)		前中間期(平成17年9月30日)		前期(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	102,446	56.4	87,855	54.8	89,536	53.6
現金及び預金	6,202		3,693		4,787	
受取手形	19,966		17,775		17,588	
売掛金	49,666		42,638		44,780	
有価証券	—		90		35	
商製品	386		446		397	
製成品	6,557		5,991		5,684	
原材料	3,635		3,610		3,640	
仕掛品	10,005		8,705		8,998	
貯蔵品	390		406		389	
繰延税金資産	1,314		1,251		1,317	
その他の資産	4,365		3,310		1,971	
貸倒引当金	△ 45		△ 63		△ 55	
固定資産	79,044	43.6	72,359	45.2	77,463	46.4
有形固定資産	53,324	(29.4)	49,232	(30.8)	50,766	(30.4)
建物	16,459		15,819		15,684	
機械装置	23,311		21,755		21,647	
土地	7,732		7,537		7,606	
その他	5,821		4,119		5,829	
無形固定資産	232	(0.1)	191	(0.1)	209	(0.1)
投資その他の資産	25,487	(14.1)	22,935	(14.3)	26,486	(15.9)
投資有価証券	13,357		12,397		14,508	
繰延税金資産	6,290		6,860		6,178	
その他の資産	6,003		3,860		5,956	
貸倒引当金	△ 164		△ 183		△ 156	
資産合計	181,491	100.0	160,215	100.0	167,000	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期(平成18年9月30日)		前中間期(平成17年9月30日)		前期(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	67,718	37.3	49,746	31.0	54,204	32.5
買掛金	54,872		40,000		44,297	
短期借入金	—		1,300		—	
未払法人税等	1,575		1,462		2,119	
その他	11,270		6,983		7,788	
固定負債	17,447	9.6	19,212	12.0	18,371	11.0
退職給付引当金	17,239		18,935		18,047	
役員退職慰労引当金	—		276		324	
その他	208		—		—	
負債合計	85,165	46.9	68,958	43.0	72,576	43.5
(資本の部)						
資本金	—	—	23,201	14.5	23,201	13.9
資本剰余金	—	—	26,818	16.7	26,818	16.0
資本準備金	—	—	26,816		26,816	
その他資本剰余金	—	—	1		1	
利益剰余金	—	—	41,366	25.8	43,827	26.2
利益準備金	—	—	1,268		1,268	
任意積立金	—	—	36,825		36,825	
中間(当期)未処分利益	—	—	3,273		5,733	
その他有価証券評価差額金	—	—	893	0.6	1,604	1.0
自己株式	—	—	△ 1,022	△ 0.6	△ 1,027	△ 0.6
資本合計	—	—	91,256	57.0	94,423	56.5
負債及び資本合計	—	—	160,215	100.0	167,000	100.0
(純資産の部)						
株主資本	95,413	52.6	—	—	—	—
資本金	23,201	12.8	—	—	—	—
資本剰余金	26,818	14.8	—	—	—	—
資本準備金	26,816		—	—	—	—
その他資本剰余金	1		—	—	—	—
利益剰余金	46,424	25.6	—	—	—	—
利益準備金	1,268		—	—	—	—
その他利益剰余金	45,155		—	—	—	—
特別償却準備金	41		—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	322		—	—	—	—
別途積立金	40,136		—	—	—	—
繰越利益剰余金	4,655		—	—	—	—
自己株式	△ 1,030	△ 0.6	—	—	—	—
評価・換算差額等	882	0.5	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	882		—	—	—	—
新株予約権	29	0.0	—	—	—	—
純資産合計	96,325	53.1	—	—	—	—
負債及び純資産合計	181,491	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (H18. 4 ~ H18. 9)		前中間期 (H17. 4 ~ H17. 9)		前期 (H17. 4 ~ H18. 3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 売 上 高		86,268	100.0	79,873	100.0	165,381	100.0
II 売 上 原 価		70,349	81.5	64,420	80.6	133,388	80.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,914	12.7	10,748	13.5	22,141	13.4
営 業 利 益		5,004	5.8	4,703	5.9	9,851	5.9
IV 営 業 外 収 益		808	0.9	447	0.5	596	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		641		198		215	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		167		248		380	
V 営 業 外 費 用		605	0.7	259	0.3	637	0.4
支 払 利 息		2		2		4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		602		256		633	
経 常 利 益		5,208	6.0	4,891	6.1	9,810	5.9
VI 特 別 利 益		67	0.1	48	0.1	70	0.0
補 助 金 収 入		67		—		—	
固 定 資 産 売 却 益		—		48		48	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		—		22	
VII 特 別 損 失		—	—	1,144	1.4	1,287	0.7
子 会 社 株 式 評 価 損		—		793		773	
特 別 退 職 金		—		167		167	
操 業 補 償 金		—		143		143	
委 託 加 工 損 失 補 償 金		—		—		117	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		40		—	
関 係 会 社 整 理 損 失		—		—		49	
会 員 権 評 価 損 及 び 償 還 損		—		—		35	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		5,275	6.1	3,796	4.8	8,593	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,547	1.8	1,391	1.8	3,071	1.8
法 人 税 等 調 整 額		386	0.4	318	0.4	446	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		3,341	3.9	2,085	2.6	5,075	3.1
前 期 繰 越 利 益		—	—	1,187		1,187	
中 間 配 当 額		—	—	—		529	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—	—	3,273		5,733	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	23,201	26,816	1	26,818	1,268	59	329	36,436	5,733	43,827	△1,027	92,819	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									△680	△680		△680	
取締役賞与金									△65	△65		△65	
特別償却準備金の積立						8			△8				
別途積立金の積立								3,700	△3,700				
特別償却準備金の取崩						△25			25				
固定資産圧縮積立金の取崩							△6		6				
中間純利益									3,341	3,341		3,341	
自己株式の取得											△3	△3	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			0	0		△17	△6	3,700	△1,078	2,596	△2	2,593	
平成18年9月30日残高（百万円）	23,201	26,816	1	26,818	1,268	41	322	40,136	4,655	46,424	△1,030	95,413	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,604	1,604	—	94,423
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△680
取締役賞与金				△65
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				3,341
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△721	△721	29	△692
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△721	△721	29	1,901
平成18年9月30日残高（百万円）	882	882	29	96,325

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法

ただし、機械類については個別法による原価法

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

- ・ 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき、当中間期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度の抜本の見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金208百万円を役員退任時の支給見込み額として、固定負債「その他」へ振替えております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引き前中間純利益が、36百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は96,296百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産減価償却累計額	80,775 百万円	77,663 百万円	79,388 百万円
2. 保証債務	1,311 百万円	2,191 百万円	1,747 百万円

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
減価償却実施額			
有形固定資産	2,806 百万円	2,689 百万円	5,584 百万円
無形固定資産	26 百万円	19 百万円	42 百万円
計	2,833 百万円	2,709 百万円	5,626 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
自己株に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	971,361	1,073	144	972,290

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

<品目別売上高明細表>

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		〔自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日〕		〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日〕		〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 品	粘・接着製品	50,698	58.8	46,731	58.5	95,725	57.9
	洋 紙	9,003	10.4	9,054	11.3	18,802	11.4
	加 工 材	13,738	15.9	11,436	14.3	23,386	14.1
	粘着関連機器	4,542	5.3	3,425	4.3	8,028	4.8
	小 計	77,981	90.4	70,647	88.4	145,942	88.2
商 品	粘着テープ等	732	0.8	766	1.0	1,514	0.9
	粘着関連機器	1,699	2.0	1,145	1.4	2,895	1.8
	洋 紙	302	0.4	164	0.2	426	0.3
	そ の 他	5,553	6.4	7,149	9.0	14,601	8.8
	小 計	8,287	9.6	9,225	11.6	19,438	11.8
合 計		86,268	100.0	79,873	100.0	165,381	100.0

(注) 1 製品及び商品については、大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

2 従来、商品・その他に含めておりました、仕入商品（原材料）の子会社に対する売却取引について、当中間期より売上高より除くこととしました。